

# 千葉県地域防災力向上総合支援補助金

予算額 150,000千円 (H27 150,000千円)

## 1 事業の目的・概要

首都直下地震等の災害への備えが急務であることから、自助・共助の取組をより一層充実・加速させるため、市町村が実施する地域防災力向上に向けた事業に幅広く活用できる、自由度の高い県独自の補助を行います。

## 2 主な事業内容

○補助対象 市町村（千葉市を除く）、一部事務組合

○補助率 1／2  
(補助限度額は、市 500 万円・町村 300 万円・一部事務組合 300 万円)

○事業期間 平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年

### ○特 徴

地域の実情に応じた自助・共助の取組を迅速に進めていくため、補助対象等について細かな要件を設定せずに次の項目を満たせば、補助金を活用できる制度としている。

- ・ 市町村等が策定した計画に基づき実施する事業であること
- ・ 既存事業の拡充又は新規事業であること
- ・ 次の4つの分野の範囲内で取り組む事業であること

#### (1) 消防団の活性化

例) 消防団活動のPR、消防団員の確保に関する取組、消防団と自主防災組織等の合同防災訓練の実施など

#### (2) 自主防災組織等の育成・活性化

例) 組織の資機材の整備・防災訓練の実施、防災マップの作成、災害対策コーディネーターの養成など

#### (3) 避難環境の整備

例) 帰宅困難者対策、津波避難対策、避難誘導標識等の設置、避難所の要配慮者対策、防災行政無線難聴地域の世帯に対する戸別受信機・防災ラジオの整備など

#### (4) 防災啓発

例) 防災教育や災害教訓の伝承に関する講演・研修会の開催など



避難誘導標識



防災ラジオ

担当課・問い合わせ先

防災危機管理部防災政策課

043-223-2180

# 消防団参画促進事業

予算額 2,547千円(H27 2,000千円)

## 1 事業の目的・概要

近年の消防団員の減少や高齢化を踏まえ、市町村・学生消防隊・企業と連携した広報啓発活動を行うとともに、県内の高校生に対する出前講義や1日体験講座を実施することにより、消防団への理解を深め、参画の促進と活性化を図ります。

## 2 事業内容

### (1) 学生消防隊の普及促進

大学生を中心とした若年層への消防団の重要性の理解と加入促進のため、大学祭での啓発イベントや、県操法大会での学生消防隊による操法演技の披露を行います。

- ・大学祭での普及啓発活動（淑徳大学祭、千葉科学大学祭）
- ・学生消防隊の県操法大会での演技披露

### (2) 高校生への消防団理解促進

高校生に消防団の重要性を理解してもらうため、県立高校での授業時に消防団の取組等を紹介するとともに、消火・救命救急訓練等の1日体験講座を開催します。

- ・高校生向け普及啓発講義（県立銚子高校ほか）
- ・1日体験講座の開催

### (3) 企業等を対象にした消防団広報・啓発

企業経営者等の理解促進のため、企業等を対象としたシンポジウムを開催するとともに、「消防団協力事業所表示制度」に係る啓発用ステッカーの作成・配布により、機運の醸成を図ります。

- ・県内大学生・企業を対象としたシンポジウムの開催
- ・協力事業所制度啓発用ステッカー作成

県操法大会での演技披露（千葉科学大学）



大学祭での心肺蘇生法（胸骨圧迫）体験



担当課・問い合わせ先  
防災危機管理部消防課  
043-223-3692

# 地震被害想定・減災対策広報事業【新規】

予算額 24,320千円

## 1 事業の目的・概要

平成26・27年度で実施した地震被害想定調査の結果に基づき、千葉県地震防災地図を作成するとともに、地震被害に対する事前の備えや発災時の対処法などを分かりやすくまとめたパンフレットを新聞折込等により広く県民に配布し、各家庭における自助の取組を促すことにより、地震発災時の減災対策の一層の推進を図ります。

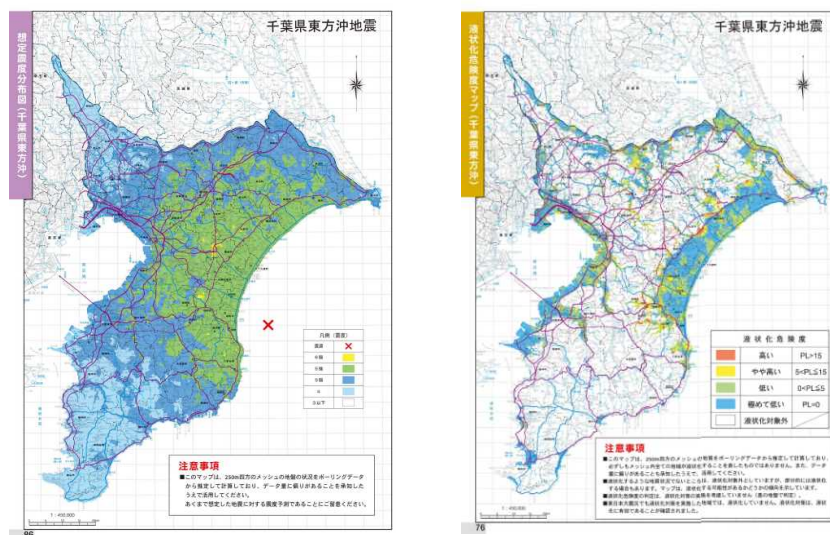
## 2 事業内容

### (1) 千葉県地震防災地図 4,320千円

地震時の揺れの大きさや液状化危険度、防災関連施設等を県全域で一覧できる「千葉県地震防災地図」(平成24年度版)を改訂し、市町村や図書館等の関係機関に配布するとともに、千葉県ホームページに掲載します。

#### 【掲載内容】

- 想定震度分布図
- 液状化危険度マップ
- 津波浸水予測図
- ゆれやすさマップ
- 防災関連施設一覧表
- など



平成24年度版「千葉県地震防災地図」  
(左：想定震度分布図 右：液状化危険度マップ)

### (2) 県民向けパンフレット 20,000千円

地震被害想定調査の結果に加え、地震被害に対する事前の備えや発災時の対処法などを分かりやすくまとめたパンフレットを新聞折込等により広く県民に配布することで、想定される被害を県民一人一人が正しく理解した上で各家庭での安全対策や必要な備蓄など自助の取組が行われるよう促し、減災対策の一層の推進を図ります。

#### 【掲載内容(予定)】

- 地震被害想定調査結果
- 食糧・飲料や医薬品などの備蓄リスト
- 心肺蘇生法などの応急手当
- 家具の転倒防止などの安全対策
- など

担当課・問い合わせ先  
防災危機管理部防災政策課  
043-223-2180

# 地籍調査事業

予算額 1,125,387千円 (H27 773,940千円)

## 1 事業の目的・概要

地籍調査を行うと、境界や面積など土地の表示に関する登記の情報が正確なものとなり、災害復旧の迅速化や公共事業の円滑化に大変役立つため、地籍調査を実施する市町村への助成を大幅に拡充します。

地震などの災害によって、道路と民地の境界を示す杭の位置が移動することがありますが、地籍調査を行っていない地域では、境界確定のために、一から測量を実施したり、立会いにより土地所有者の確認を得るなど、災害復旧に着手する前に多くの時間と手間を必要とするケースがあります。

## 2 事業の内容

○地籍調査とは、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査です。

○土地の位置や形状を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代に作られた地図などをもとにしたもので、境界や形状などが現実とは異なっている場合が多くあり、また、登記簿に記載された土地の面積も、正確ではない場合があるのが実態です。



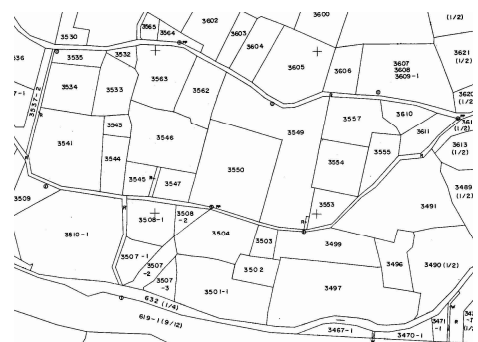
○地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることとなります。

○地籍調査の実施主体は市町村となっており、県は、国の負担分と合わせて補助対象事業費の75%を実施市町村に補助します。(負担割合：国50% 県25% 市町村25%)

公図 (地籍調査前)



地籍図 (地籍調査後)



\*図は国土交通省資料に基づき作成

担当課・問い合わせ先  
県土整備部用地課  
043-223-3251

# 消防学校・防災研修センター整備事業

予算額 845,447千円(H27 376,000千円)  
 (継続費 H28～30総額 11,873,000千円)

## 1 事業の目的・概要

現在の老朽化した消防学校について、高層建築物や倒壊建物からの救助など、訓練機能を大幅に強化して移転建替を行うとともに、自主防災組織等の研修施設である防災研修センターも併設することで、地域防災力の向上を図ります。

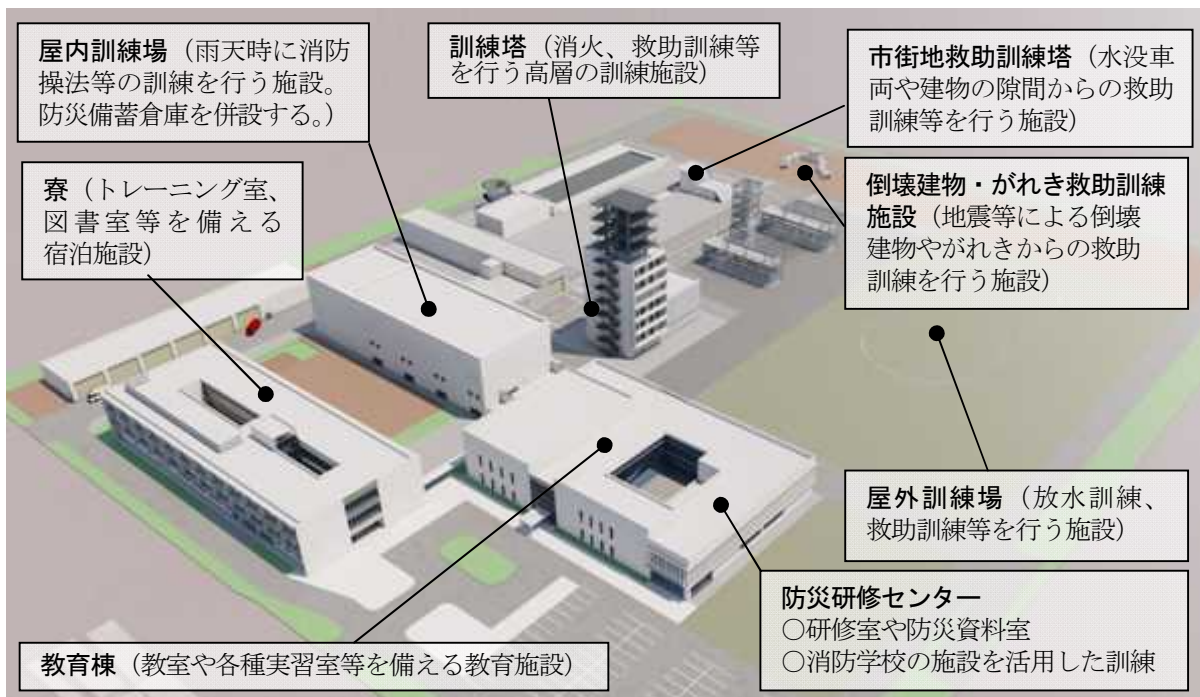
## 2 総事業費 約124億円

| 年度   | 事業費         | 内容                            |
|------|-------------|-------------------------------|
| 26年度 | 73,000千円    | 基本設計、地質調査                     |
| 27年度 | 376,000千円   | 実施設計、地盤改良                     |
| 28年度 | 845,447千円   | 建設工事 603,000千円、土木工事 242,447千円 |
| 29年度 | 5,705,012千円 | 建設工事(建築・土木)                   |
| 30年度 | 5,322,541千円 | 建設工事(建築)                      |

## 3 施設の概要等

継続費 H28～H30 総額 11,873,000千円

### (1) 施設整備イメージ



### (2) 整備箇所 市原市菊間

(整備面積: 6.2ha、延床面積: 約16,200㎡)

### (3) 事業スケジュール

平成28年度～ 建設工事  
 平成31年度中 供用(予定)  
 ※市街地救助訓練塔、倒壊建物・がれき救助訓練施設などは、平成30年度に先行供用予定

担当課・問い合わせ先  
 防災危機管理部消防課(消防学校関係)  
 043-223-3692  
 防災危機管理部防災政策課(防災研修センター関係)  
 043-223-2180

## 河川海岸津波対策事業

予算額 8,199,500千円 (H27 6,020,000千円)

(債務負担行為 1,253,000千円)

### 1 事業の目的・概要

東日本大震災に伴う津波により甚大な被害を受けた九十九里海岸・沿岸河川において、津波対策として進めている有料道路や堤防のかさ上げについて、事業費を大幅に増額し、平成30年度の完成を目指して整備を促進します。

### 2 事業内容

#### (1) 河川津波対策事業 2,611,000千円

九十九里沿岸の7河川において、河川を遡上した津波による浸水被害を防ぐため、河川堤防のかさ上げを行うとともに、普通河川との合流部や橋梁など、河川堤防の開口部対策に万全を期すため、水門や陸閘を設置します。

【実施内容】 堤防かさ上げ高 海拔+2.86m～5.4m 堤防開口部対策 (水門・陸閘設置)



河川堤防かさ上げ状況 (真亀川)

#### (2) 海岸津波対策事業 5,588,500千円

九十九里沿岸の海岸において、海岸保全施設や砂丘など既存施設のかさ上げや、九十九里有料道路の一部を津波堤防としてかさ上げを実施するほか、海岸堤防の開口部対策に万全を期すため、有料道路アンダーパス部に陸閘や土堤を設置し、普通河川の河口部に水門を設置します。

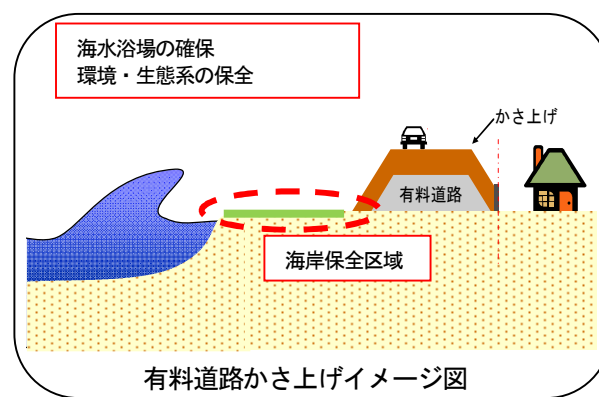
【実施内容】 飯岡海岸 (旭市) ～一宮海岸 (一宮町) 全体延長 41 km

堤防かさ上げ高 海拔+6.0m

普通河川河口部水門設置 有料道路アンダーパス部対策 (陸閘・土堤) 植栽



堤防かさ上げ状況 (飯岡海岸)



有料道路かさ上げイメージ図

担当課・問い合わせ先

県土整備部河川整備課 043-223-3146

農林水産部森林課 043-223-2962

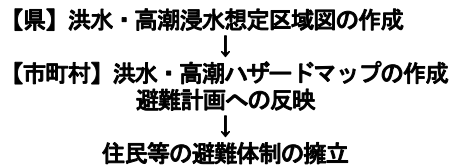
# 洪水・高潮浸水想定区域図作成事業【新規】

予算額 51,500千円

## 1 事業の目的・概要

近年全国各地で、ゲリラ豪雨や大型台風により、大規模な洪水・高潮被害が多発していることから、住民の避難体制の充実・強化を図るため、平成27年7月に水防法が改正されました。

県が想定し得る最大規模の洪水・高潮について浸水想定区域図を策定し、市町村がハザードマップを作成・周知することで、住民の皆さんが円滑かつ迅速に避難できる体制の確立を目指します。



## 2 主な事業内容

### (1) 洪水浸水想定区域図の作成 31,500千円

洪水による大きな被害が想定される 25 河川（水位周知河川）について、想定し得る最大規模の降雨を前提に、現行の洪水浸水想定区域図の改定を始めます。

- ・洪水氾濫シミュレーション実施・浸水想定区域図の作成（真間川、海老川、都川）

### (2) 高潮浸水想定区域図の作成 20,000 千円

高潮による大きな被害が想定される東京湾（浦安市～富津岬）において、最大規模の高潮による氾濫シミュレーションを実施するなど浸水想定区域図の作成に着手します。

- ・高潮による氾濫シミュレーションモデル構築

### ○対象河川・海岸



担当課・問い合わせ先  
 県土整備部河川環境課  
 043-223-3156  
 県土整備部河川整備課  
 043-223-3179

# 土砂災害警戒対策事業

予算額 438,000千円 (H27 270,000千円)

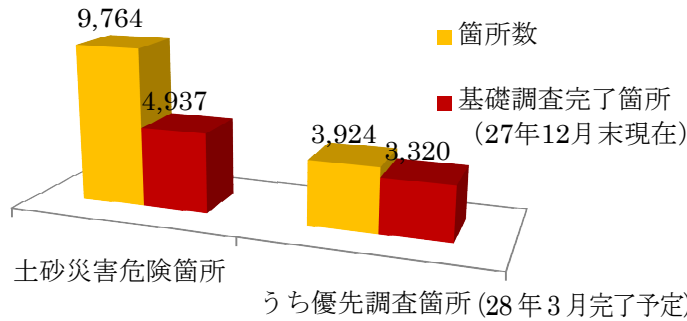
## 1 事業の目的・概要

土砂災害の被害を最小限に抑えるため、土砂災害警戒区域の指定等に必要な基礎調査を推進し、予定を1年前倒して平成30年度までの調査完了を目指します。

## 2 主な事業内容

### (1) 基礎調査 (土砂災害警戒区域等指定) 408,000 千円

土砂災害警戒区域等の指定に必要な、土砂災害危険箇所の地形及び土地の利用状況などについて調査します。(優先調査箇所についてはH27年度中に完了)



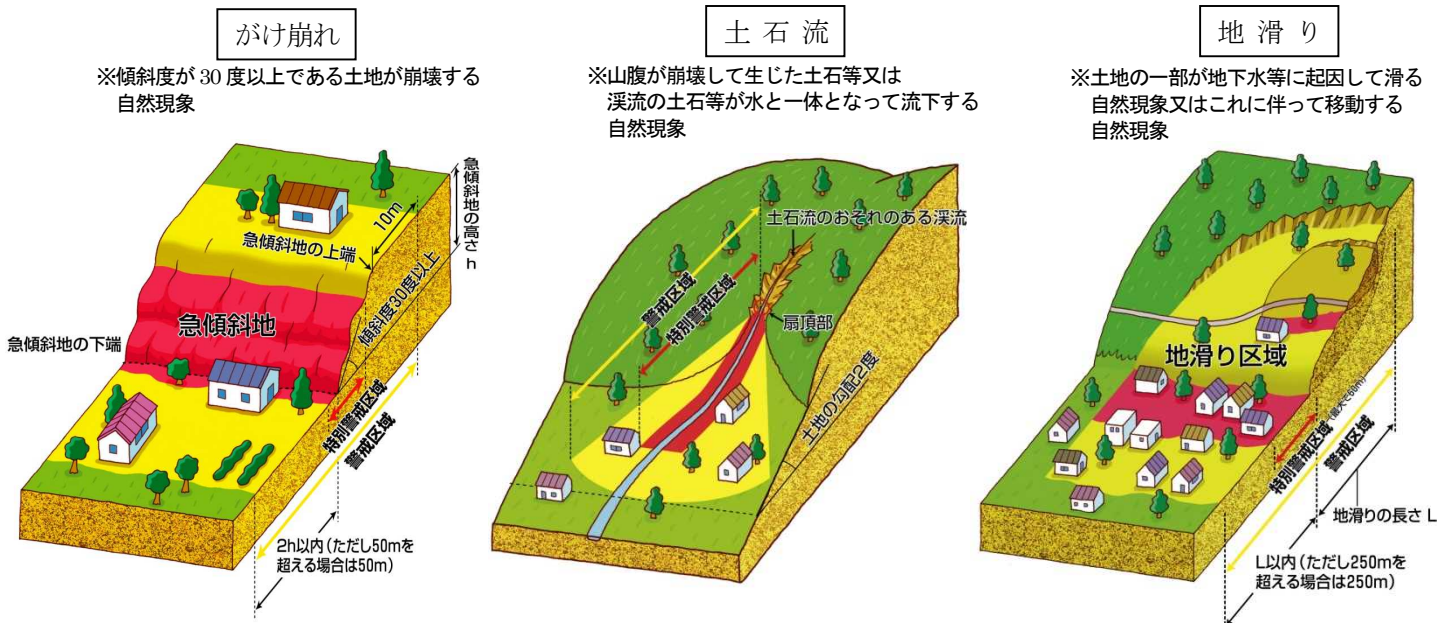
#### ※優先調査箇所

- ・ 人家が5戸以上ある箇所
- ・ 要配慮者利用施設がある箇所
- ・ 過去に崩落した箇所

### (2) ハザードマップの作成 30,000 千円

土砂災害警戒区域等の位置を地図上に表示するシステムを整備します。

[区域指定の対象となる場所 (例)]



担当課・問い合わせ先

県土整備部河川環境課

043-223-3156



# 私立学校耐震化緊急促進事業

予算額 940,000千円 (H27 957,000千円)

## 1 事業の目的・概要

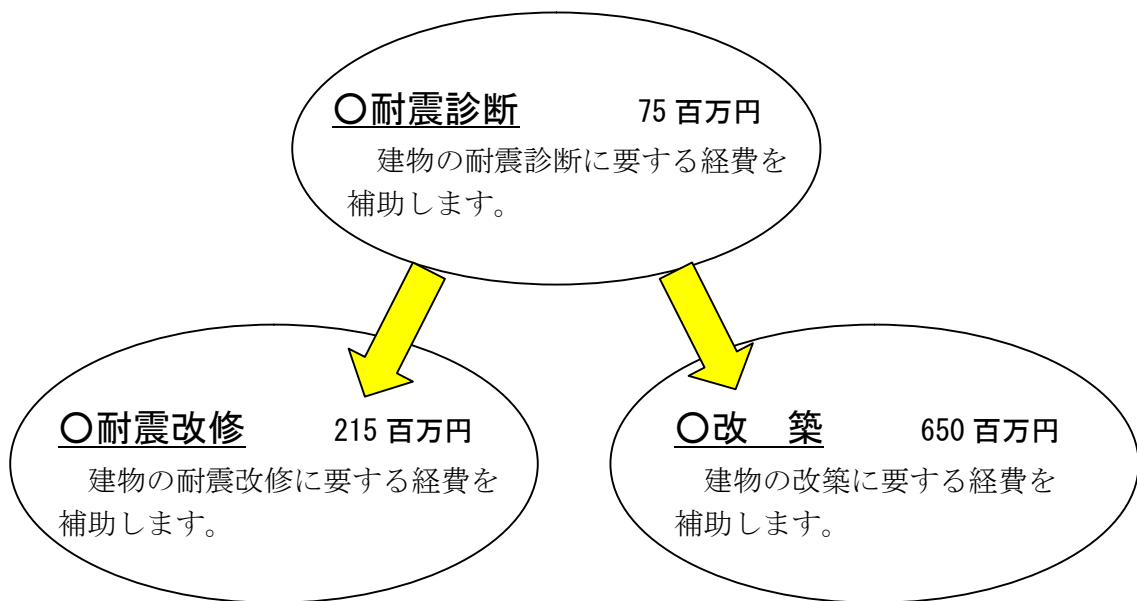
私立学校における校舎等の耐震化を促進するため、学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の耐震診断・耐震改修・改築に要する経費に対し、県独自に助成を行います。

(耐震化率：千葉県83.5%、全国平均83.5%<H27.4.1現在>)

## 2 事業内容

【補助対象】 学校法人等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

【補助率】 1/2



担当課・問い合わせ先  
総務部学事課  
043-223-2083

# 鉄道施設耐震対策事業補助

予算額 396,221千円 (H27 339,787千円)

## 1 事業の目的、概要

首都直下地震などの大規模地震災害に備えて、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、発災時における緊急応急活動の機能を確保するため、輸送人員の多い路線などを対象に、鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震対策について、国及び市町村と協調して補助します。

## 2 補助制度の概要

### (1) 補助対象事業者

県内の鉄道事業者（ただし、県の出資会社又は出資会社が運行する区間の耐震工事を実施する法人に限る）

### (2) 補助対象事業

首都直下地震または南海トラフ地震により、震度6強以上が想定される地域内で、

①片道断面輸送量1日1万人以上の路線

②成田空港へのアクセス路線

の高架橋・橋りょう・開削トンネルの機能維持のために、柱、基礎等の補強や落橋防止工の整備により耐震対策を行う事業

### (3) 補助率

対象経費の1/6以内かつ関係市町村の補助額以内

(国1/3、県1/6、市町村1/6、鉄道事業者1/3)

## 3 28年度補助対象事業者

成田空港高速鉄道株式会社、北総鉄道株式会社、千葉ニュータウン鉄道株式会社、東葉高速鉄道株式会社



補強後



【高架橋の補強】

担当課・問い合わせ先  
総合企画部交通計画課  
043-223-2062

# 医療施設耐震化整備促進事業

予算額 125,000千円 (H27 161,577千円)

## 1 事業の目的・概要

県内の病院のうち約3割が未耐震であり、災害発生時に適切な医療提供体制を維持するためには、病院の耐震化を進めていくことが必要であることから、国の補助金を活用して、県内病院の耐震化の促進を図ります。

## 2 事業内容

○医療施設等耐震整備事業 125,000 千円

未耐震の二次救急医療機関等が実施する耐震化（建替、増改築、耐震補強）に要する経費に対し助成します。

[補助率] 0.5 （全額国庫補助金（医療提供体制施設整備交付金））

[対象施設] 1 施設〔三枝病院（富津市）〕

### ◎千葉県内の病院の耐震化状況

・本県では、平成 22 年度から 27 年度までの間、国の交付金により造成した基金を活用し、県内 18 病院で耐震整備を進めてきましたが、依然として約3割の病院で耐震化されていない状況です。

#### ※これまでの主な整備事例

亀田総合病院（鴨川市） H22～24 年度  
千葉メディカルセンター（千葉市） H24～26 年度  
行徳総合病院（市川市） H25～26 年度  
北総白井病院（白井市） H25～26 年度  
柏たなか病院（柏市） H25～27 年度  
鎗田病院（市原市） H25～27 年度

・今後は、国の補助事業を活用し、引き続き耐震整備を進めることとし、平成 28 年度も 1 病院に対して助成を行います。

・平成 28 年度末における県内医療機関の耐震化率は、71.1%となる見込みです。

|            | 病院数<br>① | 全ての建物に耐震性<br>がある病院 ② | 耐震化率<br>②÷① |
|------------|----------|----------------------|-------------|
| H21. 1     | 271施設    | 154施設                | 56.8%       |
| H27. 9     | 284施設    | 196施設                | 69.0%       |
| H29. 3（見込） | 284施設    | 202施設                | 71.1%       |

担当課・問い合わせ先  
健康福祉部医療整備課  
043-223-3879

## 県有施設・インフラの耐震化の推進

予算額 4,346,037千円 (H27 4,566,194千円)

(債務負担行為 330,000千円)

特別会計流域下水道事業 643,000千円

(H27 388,000千円)

### 1 事業の目的・概要

施設利用者の安全の確保や災害時に迅速な復旧活動を展開するため、県有施設や橋りょうなどのインフラの耐震化を推進します。

### 2 事業内容

- |  |                             |
|--|-----------------------------|
| (1) 衛生研究所施設整備事業 (建築工事)                   | 1,222,800千円 (H27 621,400千円) |
|  | H24~H29 総事業費 62.2億円         |
| (2) 健康福祉センター耐震化整備事業                      | 340,626千円 (H27 62,986千円)    |
| [市原健康福祉センター耐震改修工事]                       | H24~H28 総事業費 3.5億円          |
| (3) 震災対策農業水利施設整備事業 (耐震性点検等)              | 35,000千円 (H27 86,000千円)     |
| [ため池 (3か所)、農道の橋りょう (1か所)]                |                             |
| (4) 漁港施設機能強化事業 (機能診断・機能強化工事)             | 55,000千円 (H27 155,000千円)    |
| (5) 橋りょう耐震化事業 (8橋)                       | 780,000千円 (H27 780,000千円)   |
| (跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など防災上重要な橋りょうの耐震補強: 210橋) |                             |
|  | H8~H29 H29全橋完了              |
| (6) 耐震橋りょう緊急架換事業 (5橋)                    | 793,500千円 (H27 760,000千円)   |
| (損傷が著しい橋りょうの架換: 24橋)                     | H8~ H27末 19橋完了              |
| (7) 香取合同庁舎再整備事業                          | 1,083,000千円 (H27 723,000千円) |
|  | H24~H30 総事業費 31.2億円         |
| (8) 千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業                   | 8,800千円 (H27 1,028,800千円)   |
|  | H24~H28 総事業費 24.7億円         |
| (9) 警察署等耐震改修整備事業                         | 27,311千円 (H27 314,008千円)    |
| [市川警察署・鴨川警察署 意匠設計]                       | H28~H29 総事業費 10.9億円         |

#### 担当課・問い合わせ先

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| (1) (2) 健康福祉部健康福祉政策課 | 043-223-2610          |
| (3) 農林水産部耕地課         | 043-223-2865          |
| (4) 農林水産部漁港課         | 043-223-3023          |
| (5) 県土整備部道路環境課       | 043-223-3140          |
| (6) 県土整備部道路整備課       | 043-223-3171          |
| (7) 総務部資産経営課         | 043-223-2045          |
| (8) (9) 警察本部会計課      | 043-201-0110 (内線2211) |

## 住宅・建築物耐震化サポート事業【一部新規】

予算額 132,000 千円 (H27 55,000 千円)

### 1 事業の目的・概要

住宅等の耐震化を促進するため、市町村が住民や事業者に対し、建築物の耐震診断や耐震改修等に補助を行う場合に、県が市町村に対し、助成をします。

#### (1) 大規模建築物耐震改修事業 [新規] 97,000 千円

平成28年度から、ホテル・旅館等の大規模な建築物のうち、避難所に指定されるなど防災上重要な民間施設への耐震改修補助を実施します。

[補助内容]

|         |                           |
|---------|---------------------------|
| 補助対象限度額 | 延べ床面積×50,300円             |
| 補助率     | 県 5.75% (国 1/3、市町村 5.75%) |

※補助額は市町村と同額となります。

※以下の条件を満たす場合は、県の耐震改修補助制度の対象となります。

○昭和56年5月31日以前に建築したもの

○不特定多数が利用する施設で、階数や床面積が一定規模以上(※)のもの

(不特定多数が利用する施設の例)



ホテル



旅館 など



※一定規模以上とは、建物の用途により異なりますが、例えば、ホテル・旅館の場合、階数3階以上、床面積5,000㎡以上となります。

○防災上重要な施設 (以下のいずれかに該当する施設)

- ・市町村と避難所協定を締結する施設
- ・地域防災計画に位置づけられた防災拠点
- ・緊急輸送道路を閉塞させるおそれのある施設



○所在市町村に耐震改修補助制度がある

#### (2) 住宅等耐震化事業 35,000 千円

[補助対象] 戸建て住宅の耐震診断・耐震改修・耐震設計・工事監理 等

[補助率] 耐震診断、耐震設計、工事監理：経費の6分の1

戸建て住宅の耐震改修：経費の5.75%

担当課・問い合わせ先

県土整備部都市整備局建築指導課

043-223-3186

## 施設の長寿命化の推進

予算額 14,506,832千円 (H27 14,658,183千円)

(債務負担行為 900,000千円)

特別会計流域下水道事業 1,781,249千円

(H27 1,204,700千円)

(債務負担行為 2,000,000千円)

### 1 事業の目的・概要

道路・河川管理施設、公園、農業水利施設、漁港などの老朽化対策、中長期的な維持管理経費の縮減のため、長寿命化計画等の策定を進めるとともに、計画的な修繕・改修を行います。

特に道路については、舗装修繕事業やトンネルや橋りょうなどの点検事業を拡充し、道路利用者の安全・安心の確保と交通環境の一層の向上を図ります。

### 2 事業内容

(主なもの)

- ・ 橋りょうの長寿命化 2,400,000千円  
 点検の結果、対応が必要な458橋について計画的に修繕を実施  
 H27までに116橋完了予定 H28は98橋を実施
- ・ 河川管理施設の長寿命化 690,000千円  
 計画に基づく修繕 排水機場等15箇所
- ・ 河川海岸砂防施設等の長寿命化計画の策定 182,000千円  
 ダム2施設 海岸護岸118km 海岸保全施設51箇所 砂防関係施設654箇所
- ・ 県立都市公園施設の長寿命化 703,800千円  
 計画に基づく修繕 12公園
- ・ 県営住宅建替事業 961,732千円  
 計画に基づく建替 2団地
- ・ 流域下水道施設の長寿命化(特別会計) 1,781,249千円  
 計画に基づく修繕 終末処理場4箇所 中継ポンプ場3箇所 管路1箇所
- ・ 農業水利施設長寿命化推進事業 1,378,400千円  
 老朽化した用排水機場や水路等の更新や機能診断 41箇所
- ・ 水産基盤施設長寿命化推進事業 917,000千円  
 防波堤などの漁港施設の老朽化対策 15漁港
- ・ 舗装道路修繕事業 5,900,000千円  
 全体227箇所 延長66.7km
- ・ 道路施設点検事業 662,000千円  
 橋りょう624橋 トンネル39本 照明灯285基 等

担当課・問い合わせ先

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 道路(道路環境課) 043-223-3140 | 公園(公園緑地課) 043-223-3995 |
| 河川(河川環境課) 043-223-3155 | 住宅(住宅課) 043-223-3224   |
| 港湾(港湾課) 043-223-3849   | 下水道(下水道課) 043-223-4337 |
| 農業(耕地課) 043-223-2865   | 漁港(漁港課) 043-223-3023   |

# 道路環境美化事業

予算額 1,652,870千円 (H27 1,376,897千円)

## 1 事業の目的・概要

観光地へのアクセス道路や通学路における除草を強化するとともに、雑草の発生を抑制する工事や地域の方々による道路除草等のボランティア活動への支援（道路アダプトプログラム）を充実するなど、多角的に道路環境の美化に取り組みます。

## 2 事業内容

### (1) 除草、植栽、清掃等

1,627,000 千円

道路機能を維持保全するため、除草、植栽管理、路面清掃等を実施します。

特に観光地へのアクセス道路や通学路については除草回数を増やし、交通環境の一層の向上を図ります。



■実施前



■実施後

### (2) 雑草対策工事

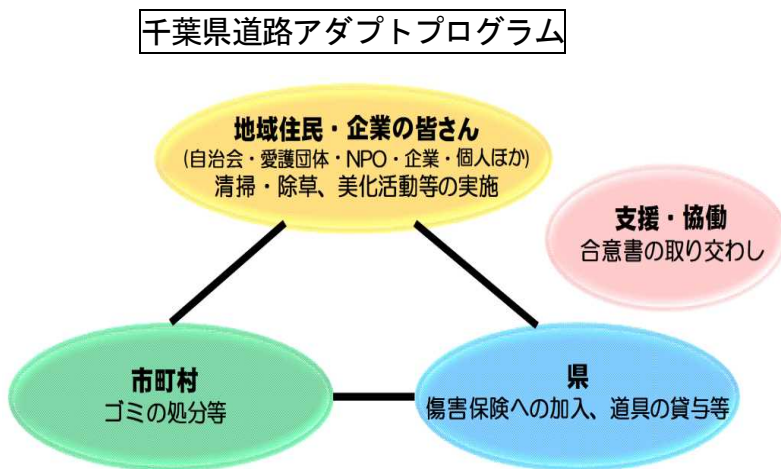
22,800 千円

雑草により道路の見通しが悪くなるなど、除草を頻繁に行わなければ危険な箇所については、防草工事などの抜本的な雑草対策を実施します。

### (3) 道路アダプトプログラム

3,070 千円

地域の方々にボランティアで行っていただく道路の美化活動等について支援します。



ゴミ拾いの様子



植栽の様子

担当課・問い合わせ先  
県土整備部道路環境課  
043-223-3140

# 道路施設点検事業

予算額 662,000千円 (H27 546,000千円)

## 1 事業の目的・概要

道路施設の老朽化が進行していることから事業費を拡充し、橋りょう、トンネルなど全ての施設について、平成30年度までに計画的かつ詳細な点検を実施することで、道路利用者の安全・安心の一層の確保を図ります。

## 2 点検箇所（平成28年度実施分）

- ・ 橋りょう 624 橋 (全 2,146 橋のうち)
- ・ トンネル 39 本 (全 136 本のうち)
- ・ 道路照明灯 285 基 (全 15,214 基のうち)
- ・ 大型標識等 17 基 (全 3,978 基のうち)
- ・ 法面 548 箇所 (全 4,126 箇所のうち)

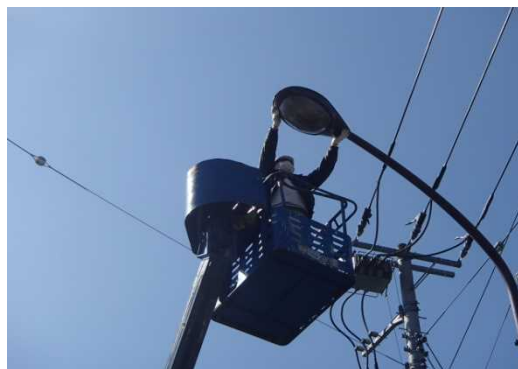
[実施期間：平成26年度～平成30年度]

[点検状況]

橋りょう（点検車）



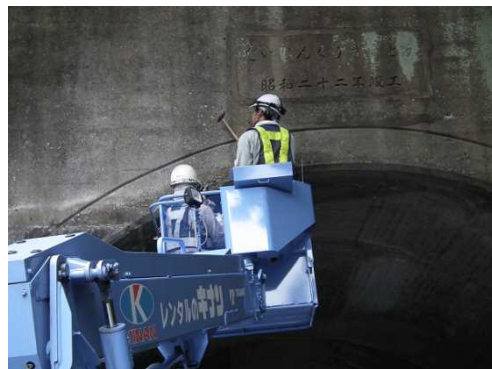
道路照明灯（高所作業車）



法面（目視）



トンネル（高所作業車）



担当課・問い合わせ先  
県土整備部道路環境課  
043-223-3140



# 防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業

予算額 61,525千円 (H27 38,500千円)

## 1 事業目的・概要

防犯ボックスのさらなる普及に向け、今後は住民に最も身近な市町村が主体となり設置することとし、県は防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

また、県が平成 27 年度までに設置した千葉市、市川市、柏市、船橋市の計 4 箇所の防犯ボックスについては、引き続き県が運営します。

## 2 補助分（新設） 21,000 千円

[補助対象経費・補助率]

(1) 設置費（類似施設の移転・改修及び備品購入費を含む）

補助率 10/10 上限 4,000 千円

(2) 運用に係る人件費（防犯ボックス勤務員 3 名分） <運営開始後 5 年間>

補助率 2/3 上限 6,000 千円/年

[補助要件]

自主防犯団体等との合同パトロール、見守り、街頭監視、自主防犯団体への助言・指導等を行い、

- ・生活に身近で人の集まる場所に設置すること。
- ・一定の時間帯、人が常駐する施設であること。
- ・防犯ボックス勤務員のうち、1名は警察官OBが含まれていること。
- ・既に同様な施設を持つ市町村においては、事業の拡充を図ること。

## 3 県設置分（継続） 40,525 千円

(1) 設置地区

・千葉市中央区星久喜地区、市川市南大野地区、柏市酒井根地区、船橋市坪井東地区

(2) セーフティアドバイザーの配置

・運用時間、配置員・・・午後 2 時～午後 10 時、1 箇所 3 人が交替で勤務

(3) 主な活動

- ・防犯ボランティアとの連携による合同パトロールや防犯活動のアドバイス
- ・子供や女性の帰宅時間における見守り活動 等



【マツモトキョシ柏酒井根店】



【防犯ボランティアとの合同パトロールの様子】

担当課・問い合わせ先

環境生活部生活安全課 043-223-2259

## 「電話de詐欺」被害防止広報・啓発事業

予算額 149,000千円 (H27 131,000千円)

### 1 事業目的・概要

依然として跡を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、「電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

### 2 事業内容

#### (1) 電話 de 詐欺被害防止CM 10,134 千円

テレビCMやラジオCM、バス車内放送等を活用した広報・啓発を行います。

#### (2) 公共交通機関のラッピングによる広報 10,875 千円

公共交通機関（鉄道）のラッピングを活用した広報を行います。

#### (3) ハガキによる子ども・孫世代からの啓発 4,816 千円

小学生から祖父・祖母などの家族に向けたメッセージを送ることにより、「電話 de 詐欺」に対する注意喚起を行います。

#### (4) 啓発グッズの作成等 4,175 千円

電話 de 詐欺の注意喚起を行うメモ帳等を作成し、防犯イベント等で配布します。

#### (5) 電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 116,000 千円

電話オペレーターにより、電話 de 詐欺や悪質商法の手口を説明し、被害に遭わないよう注意を呼び掛けるなど、直接的・個別的な防犯指導を行います。

#### (6) 「電話 de 詐欺」少年加担抑止事業 3,000 千円

少年が安易な動機から電話 de 詐欺に加担してしまうケースが見られることから、中学生を対象としたリーフレットを作成することにより、犯罪への加担を抑止するための取組を行います。

#### 担当課・問い合わせ先

(1) (2) (3) (4) 広報啓発事業

環境生活部生活安全課 043-223-2259

(5) 電話 de 詐欺被害抑止コールセンター事業

警察本部生活安全総務課 043-201-0110 (内線3011)

(6) 「電話 de 詐欺」少年加担抑止事業

警察本部少年課 043-201-0110 (内線3061)

## 市町村防犯カメラ等設置事業補助

予算額 40,000千円 (H27 40,000千円)

### 1 事業目的・概要

全国的にも発生件数の多いひったくり等の発生防止のため、市町村における防犯カメラ等の設置に対して助成します。

[県内ひったくり発生状況]

| 発生年      | H22   | H23   | H24   | H25 | H26 | H27 |
|----------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|
| 発生件数     | 2,188 | 1,067 | 1,173 | 803 | 411 | 270 |
| 全国ワースト順位 | 1位    | 6位    | 3位    | 5位  | 7位  | 7位  |

※H27年(12月現在)の件数・順位は暫定値

### 2 事業内容

防犯カメラ等設置事業 40,000千円

市町村が実施する防犯カメラの設置事業に対し助成を行います。また、平成28年度から、新たに防犯カメラと併せて整備する防犯灯の設置に対し、助成を行います。

[対象経費]

- ①防犯カメラの購入及び取付工事に要する経費(上限20万円/台)
- ②防犯灯(防犯カメラと併せて整備するものに限る)の購入及び取付工事に要する経費(上限5万円/基)

[補助率] 1/2

[設置台数] ①防犯カメラ 195台、②防犯灯 20基



※防犯カメラ



※防犯灯

担当課・問い合わせ先  
環境生活部生活安全課  
043-223-2259

## 地域の防犯力アップ補助事業

予算額 8,000千円 (H27 7,600千円)

### 1 事業目的・概要

地域の防犯力の向上を図るには、自助・共助の取組を一層充実・加速する必要があるため、市町村が実施する防犯パトロール資機材の整備に対して助成し、自主防犯団体の活動を促進します。

### 2 事業内容

[補助対象] 市町村

[対象経費] 防犯パトロール資機材整備に要する経費  
(ジャンパー、ベスト、帽子、腕章、タスキ、ドライブレコーダー等)

[補助率] 1/2 [上限] 250千円 (1市町村あたり)

(参考) 千葉県内の自主防犯団体の結成状況

団体数 2,554団体 構成員数 148,837人  
(平成27年末現在 暫定値)



担当課・問い合わせ先

環境生活部生活安全課 043-223-2259

## 交番・駐在所整備事業

予算額 163,393千円 (H27 113,019千円)

### 1 事業の目的・概要

千葉北警察署長沼交番管内は、事件・事故の発生件数が県下において特に高い状況が続いていることから、迅速に現場に駆けつけ、地域住民の安全と安心を確保するため、2箇年事業により千葉市稲毛区山王町に（仮称）山王交番を新設します。  
また、老朽化した交番・駐在所の建替え等を行います。

### 2 主な事業内容

#### (1) (仮称) 山王交番の新設

- ・実施設計委託費等 4,505 千円  
交番建設予定地の地質調査や（仮称）山王交番の実実施設計を行います。
- ・建設予定地の購入 12,000 千円  
千葉市稲毛区山王町にある交番建設予定地（国有地）を購入します。



#### (2) 交番・駐在所の建替え等

- ・建替工事費等（1 箇所） 125,187 千円  
多古幹部交番（香取警察署）の建替え工事等を行います。
- ・実施設計費（3 箇所） 12,701 千円  
大原駅前交番（いすみ警察署）、中志津駐在所（佐倉警察署）、豊栄駐在所（匝瑳警察署）を建て替えるため、実施設計を行います。

担当課・問い合わせ先

警察本部地域課

043-201-0110（内線 3561）

## 自転車安全利用推進・教育事業

予算額 26,500千円 (H27 3,900千円)

### 1 事業目的・概要

近年、自転車走行時の交通ルールの無視やマナーの悪さが社会問題化していることから、自転車の安全利用について、主に中高生をターゲットにした啓発を実施するほか、心身の発達段階や年代等に応じた系統的な自転車交通安全教室等を実施します。

### 2 事業内容

#### (1) 自転車マナーアップキャンペーン 22,730千円

アニメになじみの深い若者世代に対し、人気アニメ「弱虫ペダル」(※)とのコラボレーションによる自転車安全利用キャンペーンを実施します。

※「弱虫ペダル」について

「週刊少年チャンピオン」で連載中の渡辺航氏わたなべわたるによる漫画が原作の、自転車ロードレースを題材とした青春スポーツアニメーション。

主人公「小野田坂道」が通う「総北高校」をはじめ、物語の舞台は千葉県佐倉市をモデルとしています。



#### (2) 自転車交通安全教室事業 3,770千円

幼児から社会人まで、各世代を対象とした自転車の安全利用についての教室・講習を開催するほか、スタントマンによるリアルな交通事故再現を取り入れたスケアード・ストリート教育技法による自転車交通安全教室を実施します。



担当課・問い合わせ先

環境生活部生活安全課 043-223-2259

## ヤード対策事業

予算額 5,776千円 (H27 5,776千円)

### 1 事業の目的・概要

生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されるばかりではなく、自動車盗など犯罪の温床となるおそれがある、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、「千葉県特定自動車部品のヤード内保管等の適正化に関する条例」（ヤード適正化条例）に基づき、立入検査等を行います。

[県内の自動車盗件数]

H25年にワースト1位となったが、各種対策によりH26年以降は減少している。

| 年         | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 件数 (12月末) | 3,247 | 2,380 | 3,295 | 1,846 | 1,176 |
| 全国ワースト順位  | 2     | 3     | 1     | 3     | 4     |

※H27年の件数は11月末現在

### 2 事業内容

○ヤードの実態を把握するための立入検査等

- ・立入検査同行通訳経費 5,240千円
- ・自動車借上費用 536千円

【千葉県内のヤード数（平成27年11月末：千葉県警調べ）】

| 千葉県内  | うち地域別   |
|-------|---|
| 511ヶ所 | 印旛地域 <span style="float: right;">342ヶ所 (66.9%)</span>   |
|       | 千葉・市原地域 <span style="float: right;">55ヶ所 (10.7%)</span> |
|       | 山武地域 <span style="float: right;">38ヶ所 (7.4%)</span>     |
|       | その他 <span style="float: right;">76ヶ所 (14.9%)</span>     |



<これまでの活動実績・成果> (平成27年10月末時点)

立入状況：401ヶ所 事業者に対する届出指導 168件 (内 156件届出)

油等の周辺への流出等を防止するための措置に関する文書指導 6件  
 原動機の不正な保管等を防止するための取引記録の作成に関する文書指導 2件

担当課・問い合わせ先

環境生活部廃棄物指導課 043-223-2854